

お名前	山下 けいき (やました けいき)	
(年齢)	63歳	(所属党派) 新社会党
連絡先	電話	072-635-6680
	Fax	072-635-5190
	E-mail	keiki@crocus.ocn.ne.jp
WEBサイト	http://blog.goo.ne.jp/genki1541	

【茨木市議会議員選挙にあたっての立候補予定者への公開質問内容】

(ご回答の要領…①各質問に記述の要領により、ご回答をお願いします。

②ご意見等がある場合は、自由記述欄あるいは2枚目の余白部分にご記入ください。

質問(1)：「茨木市議会基本条例」について、どのように考えられますか(？)。

〔(A)・(B)・(C)のどれか、該当する□内に✓をご記入ください。〕

(A) 議会の改革・活性化を図るにふさわしい条例である。

(自由記述：)

(B) 議会の改革・活性化には、さらに検討すべき点がある。

(自由記述：)

(C) 本市議会にとってふさわしい条例でない。

(自由記述：)

質問(2)：茨木市議会活動・運営は、市民の期待に答えていると考えられますか(？)。

案内文で触れている「みえる議会」・「わかる議会」・「いかす議会」について、市民の視点では、次のような姿が望まれますが、それぞれに関し、どのように評価されているでしょうか(？)。

「みえる議会」…茨木市議会の実態を知り、議員活動や議会運営への関心を高められるよう、広報の充実などにより、市民に開かれ、身近な議会であること。

「わかる議会」…議会の存在意義や実績を理解し、問題意識を深められるよう、多様な対話機会の設定などにより、市民に説明責任がなされ、信頼される議会であること。

「いかす議会」…市民が責務を自覚するなか、QOL(生活の質)が向上できるよう、議会制度における参画の拡充・活用により、市民が参加・協働のできる議会であること。

〔それぞれの実現度を5段階(※)で評価のうえ、[]内に該当する段階のマークをご記入ください。〕

(※)5段階：充分実現している＝[◎]、実現できている＝[○]、検討すべき点がある＝[△]、あまり実現していない＝[×]、評価できない＝[－]

「みえる議会」について… [△] (自由記述：①議会広報が独自のものでなく、行政が発行する市広報の一部分でしかない。これでは、議会が行政をチェックする独自の機関であることの理解は無理であり、行政の一部局とわかれてしまう。議会は、独自で公報を作り、体裁なども検討すべきである。②全議案に対する質問の有無、質問項目だけでもいいので、その概要を掲載すべきである。③ホームページへの掲載が遅い時があり、これでは市民の関心に応えられない。)

「わかる議会」について… [△] (自由記述：議会報告会がやや形式的なものになっている。市民の質問時間を増やし、これに対しては丁寧に答えるように内容を検討すべきである。)

「いかす議会」について… [△] (自由記述：市民の方がどのような議会への参画・協働を考えられているのか、具体的な案がないので答えられませんが、示された時点で検討したいと思います。)

質問(3)：議員活動にあたっては、どの点を重視されますか(?)。

〔以下の10項目のうち、特に重視される活動を5つ選択し、該当する□内に✓をご記入ください。〕

- | | |
|---|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> 地元住民の要望・意見を聞く活動 | <input type="checkbox"/> 所属会派中心の合意形成に努める活動 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 行政運営を監視・評価する活動 | <input type="checkbox"/> 議員間の自由な討論を充実する活動 |
| <input type="checkbox"/> 市民に議会活動の報告をする活動 | <input checked="" type="checkbox"/> 市民全体の福祉向上を目指す活動 |
| <input type="checkbox"/> 自らの資質向上に努める活動 | <input checked="" type="checkbox"/> 議会の改革・活性化を図る活動 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 市民全体の奉仕者としてふさわしい活動 (自由記述：) | |
| <input type="checkbox"/> 本市の現在及び将来を見据えての活動 (自由記述：) | |

◆【立候補されるにあたってのご決意や前掲質問に関するご意見等をご記入ください。】

定数削減の議論のなかで、削減提案会派には、行政を監視する役割の軽視が見られ残念です。また、自治体が国や府の下請け機関ではなく、地方自治の本旨を大切にし、地方自治法における対等の関係を現実のものにしたい。国の悪政に対しては、ものが言える自治体を目指したいと考えています。

以上